

新規高校卒業者の求人・求職状況について（談話）

2009年9月11日

日本高等学校教職員組合（日高教）

教文部長 佐古田 博

厚生労働省は9月11日、7月末現在における来春の新規高校卒業者の求人・求職状況を発表しました。それによると、都道府県別求人・求職状況の合計は、求職者数19万986人に対して求人数が13万5064人で、求人倍率は0.71倍となっています。前年同時期の求人倍率は1.31倍で、まがりなりにも就職希望者数を超える求人がありましたが、今年はその半分近い倍率にまで落ち込んでいます。このまま推移すれば、卒業する時点で就職が決まらない高校生が多数にのぼるといいう状況です。

かつて1998年度から2005年度卒業生の7月末求人倍率が1倍を下回る事態となっていました。その後は回復傾向にありました。今回の事態はまさに「就職氷河期」の再来ともいえるべきものであり、高校生の求人確保に向けて、緊急のとりくみが求められます。

とりわけ深刻なのは、求人倍率の落ち込みが激しい地域が固定化され、いっそうきびしい状況におかれていることです。北海道・東北地域、九州地域には0.2倍前後の道県が集中しています。北海道（0.26）、青森（0.16）、岩手（0.23）、秋田（0.26）、熊本（0.20）、宮崎（0.24）、鹿児島（0.22）、沖縄（0.11）などとなっています。9月16日の就職解禁日を目の前にして、就職試験を受ける事業所すら見つからずに苦しんでいる高校生が全国に多数いるという、由々しき事態だといわなければなりません。

求人状況がきびしい地域では、多額の補助金を出して誘致した大企業が高校生の新規採用を見送る例が多く見られ、高校の進路指導担当者が困惑する事態が起こっています。企業に対して行政が直接雇用の拡大を要請することが求められます。

日高教は、1994年から就職内定実態調査（10月末）や就職決定実態調査（卒業時）を実施し、高校生の就職保障を訴えてきました。今回の事態に対して、先の総選挙の結果を受けて発足する新政権と行政・企業が高校生の就職を保障するために、その社会的責任を果たすよう以下の点を強く求めます。

- （1）高校生の求人確保のため、大企業が新規卒者の採用を積極的にすすめること。そのために内部留保を取り崩して、サービス残業の根絶、有給休暇の完全消化など働くルールの確立によって労働者の雇用を確保することで、雇用に対する大企業の社会的責任を果たすこと。
- （2）国が高校生の求人確保、国民の雇用と生活を守るための施策を強力にすすめること。自公政権のもとで行われた雇用の規制緩和をやめ、雇用・経済政策を根本的に転換すること。
- （3）福祉・教育・医療・介護など、公務公共部門において高校生の雇用創出をはかること。国は自治体等が直接雇用を創出する事業への補助をさらに拡大すること。
- （4）自治体は、資格・運転免許等の取得への補助、職業訓練の機会保障など、高校生の就職支援のための施策を具体化すること。

日高教は、学校現場の教職員と協力して高校生の就職保障のとりくみをすすめ、「社会に出る第一歩から失業者」という若者を一人も出さないよう、全力をあげることを表明します。

以 上